

事業名	予算額	左の財源内訳				説明	
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
〔監理課〕 1建設業定着率向上支援事業費	3,454				3,454	県内建設業就業者の離職防止・定着率向上を図るための若手・中堅就業者の技術・技能習得に対する支援に要する経費	
2若年者建設業担い手育成支援事業費	3,720			3,720		若年者の建設業への就業意識向上を図るための工業高校等における実務的な建設業の知識・技能指導に対する支援に要する経費	
3ボランティアサポートプログラム事業費	1,893				1,893	1 愛ロードとちぎ事業費 2 愛リバーとちぎ事業費 3 愛パークとちぎ事業費	999千円 780千円 114千円
〔技術管理課〕 ④インフラトレーニングセンター設置事業費	27,445	13,722			13,723	建設業の担い手育成のためのインフラトレーニングセンター設置に向けた基本計画の策定等に要する経費	
⑤建設DX推進事業費	475,200	475,200				県内建設事業者等の生産性向上に向けたDX推進に要する経費 1 建設DX伴走支援事業費 ・ I C T 導入講習会の開催、相談窓口の設置 2 建設DX推進補助金 ・ 補助対象　　I C T 機器・ソフトウェアの導入、機器操作研修費等 ・ 補助率　　1/2以内 ・ 補助上限額 5,000千円	22,000千円 453,200千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明	
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源		
[交通政策課] 6道路調査費	21,344		19,000		2,344	1 道路計画基礎調査費 (1) 交通量調査費 (2) 渋滞対策調査費 (3) 広域道路整備基本計画調査費 2 道路街路調査費	16,344千円 610千円 7,722千円 8,012千円 5,000千円
7第三セクター鉄道輸送対策事業費補助金	50,368		34,000		16,368	第三セクター鉄道の輸送対策事業に対する助成 1 野岩鉄道(株) ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市負担分合計額と同額 2 真岡鐵道(株) ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 県内関係市町負担分合計額と同額 3 わたらせ渓谷鐵道(株) ・補助率 国 1/3 (直接)、自治体 1/3、事業者 1/3 ・県負担割合 日光市負担分と同額	24,565千円 10,166千円 15,637千円
8野岩鉄道経営安定化補助金	101,511		24,000		77,511	経営改善計画に基づき経営の安定化に努める野岩鉄道(株)に対し、福島県や関係市町と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 令和7 (2025) ~ 9 (2027) 年度	
9真岡鐵道経営安定化補助金	83,058		10,000		73,058	経営計画に基づき経営の安定化に努める真岡鐵道(株)に対し、関係市町と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 令和7 (2025) ~ 9 (2027) 年度	
10わたらせ渓谷鐵道経営安定化補助金	15,637				15,637	経営計画に基づき経営の安定化に努めるわたらせ渓谷鐵道(株)に対し、群馬県や関係市と連携し支援を行うための経費 ・支援期間 令和5 (2023) ~ 9 (2027) 年度	

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
11生活交通対策費	160,215				160,215	路線バスなど生活交通の維持・改善等の促進に要する経費 1 栃木県バス運行対策費補助金 42,824千円 2 栃木県生活バス路線維持費補助金 12,592千円 3 市町村生活交通路線運行費補助金 96,282千円 4 生活交通再構築事業費補助金 8,517千円
12交通バリアフリー推進事業費	6,500				6,500	公共交通機関において交通事業者が実施するバリアフリー化事業に対する助成 1 人にやさしいバス整備助成費 2,500千円 ・補助率 国 1/4（直接）、県 1/8、市町 1/8 ・補助限度額 1台当たり 2,500千円 2 人にやさしいユニバーサルデザインタクシー整備助成費 4,000千円 ・補助率 国 1/3（直接）、県 1/6、市町 1/6 ・補助限度額 1台当たり 300千円
13直轄権限代行事業導入調査費（公共）	12,300	4,100	7,000		1,200	直轄権限代行事業導入に向けた調査に要する経費 ・対象事業 一般国道121号（日光市川治地区）整備事業 ・計画延長 約7km ・調査内容 地質調査
14芳賀・宇都宮LRT整備事業費補助金	360,733			217,733	143,000	宇都宮市及び芳賀町が実施したLRT整備事業（JR宇都宮駅東側）に対する助成 ・補助総額 上限83億円
15生活交通ネットワーク形成促進事業費	5,000				5,000	公共交通の維持・充実や利便性向上に向けた無人運転移動サービスの導入促進に要する経費

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
		国 庫 支 出 金	地 方 債	そ の 他	一 般 財 源		
16奥日光地域アクセス新モビリティ導入検討事業費	26,331			26,331			奥日光地域へのアクセス強化に向けた「奥日光交通ビジョン」の策定に要する経費
⑦広域公共交通連携検討事業費	20,000				20,000		LRTのJR宇都宮駅西側延伸に合わせた公共交通ネットワークの広域化を図るための基礎調査に要する経費
〔道路整備課〕 18国道408号バイパス建設事業費 (公共)	2,281,000	1,207,800	889,000	85,000	99,200		国道408号バイパスの整備に要する経費
〔河川課〕 19河川改修調査費	6,559		5,000		1,559	1 河川調査費 2 河川整備計画懇談会費	6,299千円 260千円
〔砂防水資源課〕 20砂防調査費	4,938		4,000		938	1 砂防施設調査費 2 砂防法等指定地編入調査費	3,695千円 1,243千円
21東大芦川ダム関連事業費	340,883		306,000		34,883		東大芦川ダムの建設中止に伴い、平成16年度に鹿沼市と締結した合意書に基づく建設負担金等の支払に要する経費
〔砂防水資源課・道路整備課〕 22南摩ダム関連事業費 (一部公共・一部直轄)	1,706,939	31,811	1,447,000	29,781	198,347	1 水特法事業交付金 2 水源地域対策基金事業費 3 関連道路整備事業費(公共) 4 自然公園等施設整備事業費(環境森林部) 5 直轄事業負担金	34,297千円 9,804千円 57,838千円 5,000千円 1,600,000千円

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源	
[上下水道課] 23流域下水道事業会計繰出金	838,044				838,044	流域下水道事業会計への繰出金 1 減価償却費分 760,133千円 2 公債費利子分 73,576千円 3 環境調査費分 2,481千円 4 児童手当分 1,854千円
[都市政策課] 24土地区画整理事業助成費(公共)	436,000	218,000		130,800	87,200	組合が施行する土地区画整理事業に対する助成
25土地区画整理事業助成費(県単)	92,000				92,000	市町が施行する土地区画整理事業に対する助成
[都市整備課] 26魅力ある公園づくり事業費(公共)	504,000	252,000	226,000		26,000	県営都市公園における公園施設の改築・更新等に要する経費
⑦国際園芸博覧会屋外展事業費	32,300				32,300	本県の豊かな自然や優れた歴史・文化、造園技術等の魅力を発信するための2027年国際園芸博覧会への出展に要する経費 ・債務負担行為 令和9(2027)年度 限度額 7,700千円
⑧県庁舎周辺道路整備調査費	50,000		45,000		5,000	県庁前県有地の利活用とあわせて実施するシンボルロードの整備に向けた調査に要する経費

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
[建築指導課] 29耐震改修等促進事業費	118,384	842			117,542	民間建築物の耐震化を促進するための、耐震診断、改修、建替等に対する助成及び普及啓発に要する経費 1 民間住宅耐震診断等助成事業費 14,500千円 2 民間住宅耐震改修等助成事業費 102,200千円 3 普及啓発事業費 1,684千円
[住宅課] 30県営住宅整備事業費 (公共)	1,750,908	921,741	829,000		167	県営住宅の建替等に要する経費 ・建替戸数 66戸 ・改善戸数 344戸
31被災住宅再建等支援事業費	10				10	被災住宅の再建等のための借入れに対して市町が行う利子補給の支援に要する経費
32空き家対策総合プラットフォーム運営事業費	36,863				36,863	空き家対策の総合的なプラットフォームの運営に要する経費
③子育て世帯等向け空き家リフォーム支援事業費	25,000				25,000	子育て世帯等が行う空き家のリフォームに対する助成 ・補助対象 県版空き家バンクに掲載している住宅のうち、子育て世帯等又は子育て世帯等向けに空き家所有者が行うリフォーム工事 ・補助率 国 1/3以内、県 1/6以内、市町 1/6以内 ・補助上限額 1,000千円
[用地課] 34用地調査費	8,576		7,000		1,576	公共事業の円滑な推進を図るための用地調査に要する経費

事 業 名	予 算 額	左 の 財 源 内 訳				説 明	
		国庫支出金	地 方 債	そ の 他	一般財源		
[共 通] 35公共事業費（補助） (一部再掲)	41,252,888	17, 510,836	15, 416,000	5,742,885	2,583,167	1 道路 2 河川・砂防 3 都市計画 4 住宅	23,532,356千円 5,683,764千円 10,178,144千円 1,858,624千円
36河川改良復旧事業費 (公共再掲)	1,720,000	946,000	696,000		78,000	令和元年東日本台風による被害を受けた地域の再度災害防止に必要な河川緊急対策に要する経費 ・事業内容 地下捷水路工事	
37県単公共事業費	15, 184,978		12, 666,000	74,095	2,444,883	1 道路 2 河川・砂防 3 都市計画	13,624,411千円 1,410,567千円 150,000千円
38緊急防災・減災対策事業費	3,000,000		2,968,000	31,500	500	河川・砂防	
39公共事業関連調査費	600,000		540,000		60,000	1 道路 2 河川・砂防	330,000千円 270,000千円
40直轄事業負担金 (一部再掲)	5,122,691		4,619,000		503,691	1 道路 2 河川 3 砂防 4 災害	2,031,380千円 1,908,447千円 1,082,864千円 100,000千円
41災害復旧事業費	2,240,000	1,334,000	866,000		40,000	1 8年災害復旧事業費 2 8年県費単独災害復旧事業費 3 災害調査費	2,000,000千円 200,000千円 40,000千円

事業名	予算額	左の財源内訳				説明
		国庫支出金	地方債	その他	一般財源	
42インフラDX推進事業費 (一部再掲)	1,545,180	676,500	469,000	2,936	396,744	<p>インフラ分野におけるDXの推進に要する経費</p> <p>1 防災・減災推進費 1,397,244千円</p> <p>(1) 次世代GIS構築事業費 29,244千円</p> <p>(2) ICT活用工事推進事業費(公共、県単公共) 1,000,000千円</p> <p>(3) 道路施設点検システム運用事業費(県単公共) 30,000千円</p> <p>(4) 道路維持管理システム保守管理費(県単公共) 3,000千円</p> <p>(5) 土砂災害警戒情報システム整備事業費(公共) 20,000千円</p> <p>(6) 三次元点群データ活用推進事業費 315,000千円</p> <p>2 デジタルサービス推進費 147,936千円</p> <p>(1) 河川区域図デジタル化事業費 110,000千円</p> <p>(2) 電子申請システム推進事業費 2,936千円</p> <p>(3) 遠隔臨場促進事業費(公共、県単公共) 30,000千円</p> <p>(4) 生活交通ネットワーク形成促進事業費 5,000千円</p>